

令和4年度 市政懇談会 2回目

- ・日 時 令和4年11月16日（水）19時00分～21時00分
- ・場 所 さぬき市役所寒川庁舎 3階 301・302会議室
- ・出席者 市長、副市長、教育長
市連合自治会
津田支会長、富田支会長、富田副支会長、松尾支会長、松尾副支会長
石田支会長、石田副支会長、神前支会長、造田支会長、造田副支会長
長尾支会長、長尾副支会長、前山支会長、前山副支会長、多和支会長
多和副支会長
事務局
市民部長、生活環境課長（司会）、生活環境課担当
- ・議 題 (1)市政報告（資料1）
(2)連合自治会から市政への提案・意見等について（資料2）

新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、人数を制限して開催した。開催にあたり事前に各自治会から意見・要望等を募集し、事務局でテーマごとに意見・要望及び回答を取りまとめ資料として参加者に配布した。

時間の関係上、全ての要望等に対する回答は書面として行い、市の課題や広く市民に関係する要望等について市長が回答した後、参加者との意見交換を実施した。

市長の回答及び意見交換の内容は次のとおり

I 統合高校について

○市長の回答

さぬき市には私立の寒川高校の他に県立の3つの高校がある。これらは県立高校なので、私の権限が及ぶものではないが、令和10年に3つの高校を統合して一か所に今の3つの高校が入れる新しい高校を作るということを、前の浜田知事が6月議会で表明した。その場所については、造田地区ということで県は進めている。3校を育てる会というものがあり、津田高校、志度高校、石田高校のOBの方が中心となっている団体だが、知事と県教育長との協議に同行した。3校を育てる会の方は、市外のOBを含めて2万を超える署名を集められている。3校とも約100年の歴史を持っているが、それを拙速に1つにしては、県の教育委員会が言うような魅力ある学校にはならないのではないか、せめてもう少し今の校舎で学校として維持できる間はやってみてはどうかというようなことを県知事と県教育長に申し上げた。また、他の地域から、完全な新設校ではなく、3校のうちどこかに1つに集約したら新しいものを立てる経費も少なくすむし、かつ跡地利用の難しさも、2つの跡地利用を考えればよくなる。県の方もパシリティーマネジメントといって、あるものをできるだけ使って、一番効果があるような形でやるということを方針として出しているのだから、新設高校などもってのほかだという主張も知事に伝わったが、結果的には現在の形で落ち着いた。

一つの場所に多様な考え方や価値観を持つ生徒が一定規模集まる環境が、真に子どもたちのためになるのかという議論が十二分に尽くされたとは言えないことは心配している。県教

委は、いたるところで学校の先生や地元の有志の方から意見を聞いた結果をもとに進めているので、今市長が反対されているのは誤解があるのではないかと、知事や県教育長からは言われている。

現在は、造田地区の中で県が地元説明会に入り、具体的な地権者と協議中だと聞いている。このまま3校体制を継続して、全ての校舎が老朽化したとき、さぬき市には新高校の設立が難しいので、三本松高校を中心に東讃で1校にしようとなる可能性もあるので、そうなるくらいであれば、造田地区に限らずだが、今さぬき市に新高校を建てるほうがよいのではないかと、ということもある。

県の考えでは、造田地区の選定理由の一つに、JRの造田駅と、ことでん長尾線長尾駅の両方から通うことができ、高松の南方面の生徒がことでんを使って通えるので、さぬき市のみならず高松の方も受けられるというので決定したと聞いている。

跡地についての話は、新しく就任された池田知事が、「統合後の校地の利活用については、さぬき市のまちづくりの観点も踏まえ、地元の方々の御意見も伺いながら、県として責任をもって利活用策についてまとめてまいります」と答弁されている。現在の路線を進めるならば、津田であれば廃墟となっている県立津田病院の取り壊しであるとか、具体的な場所が決まり次第通学路の整備などを、県に要望しつつ、市としても取り組んでいかなければならないと思う。生徒が通学して危ない道というのは地元の方が通っても危ないので、学校を建てることによって暮らしやすい環境を整備できるのであれば、市としても尽力したい。令和10年4月という遠いように思うが、今小学生の子どもたちが通うことになるかもしれないので、そういった子どもたちや、その保護者さんの意見を聞きながら、何が魅力ある学校なのかということを早い段階で意見集約して、建設が揺らがない事実なのであれば、良いものを作れるような努力をしていきたい。

○意見交換

【造田支会】

新高校について、要望として出している近くの道路は非常に危険であり、現状通学路として不適と思われる。造田支会として今回の要望は最低条件になってくると思われる。市には県とともに一番に検討してほしい。

【市長】

さぬき市の中にも、様々な意見があると思う。そういった意見をこれまでも県に聞いてもらう努力はしてきたが、これからもしていきたいと思っている。是非造田地区以外の意見もお伺いしたい。

【長尾支会】

統合される3高校の伝統・校風をどういう風に継続していくか、地元として非常に関心がある。県とどういった議論を進めているのか。

【市長】

3校の伝統や校風については、OBの方も含め心配されているところだと思う。普通科・農業科・工業科・商業科・家庭科すべての学科を残し、充実・発展させていくこととする中で、畜産関係の実習施設は移転が困難なことから石田高校の現在の施設を利用する。県から、校風など学校の良さをどう残していくのかという話は、今のところ明確に聞いていないが、

魅力ある学校・地元だけでなく高松からも来てもらえるような学校を目指すと言っている。これから地元の方や関係者が参加する開校準備委員会で議論されるので、今いただいたような御意見等については、準備委員会の中でお伝えしたいと思っている。

IV 公共施設の管理・運営・跡地利用について

○教育長の回答

本年度から志度と長尾の建設事業をスタートしていることから、公民館等の施設に対する関心が高まっており、各地区の公民館の今後について要望等をお聞きしているところである。大川公民館は昭和49年に建設されており、建築後48年が経過していることから、老朽化が進行している。今後は施設規模や整備箇所について、具体的に検討していきたいと考えている。

○市長の回答

大川町に「大川町のまちづくりと地域の交流推進をまじめに考える会」というのができて、文書で公民館の、特に芸能活動に使える舞台を充実させてほしいと要望いただいているので、津田の公民館や寒川の農村環境改善センターなども含めて、過疎債という有利な起債も検討しながら、今後のあり方を考えていきたい。過疎債についてだが、令和3年に津田地区と大川地区が過疎区域に指定されている。人のいない、過疎の町ですよと公に認定されたということであるが、同時に過疎債等の応援をするので地域として盛り上げてほしいということでもある。過疎債は合併特例債と同様有利な起債なので、これを使うことで一般財源、皆さんの税金の消費を少しでも抑えることができる。これは時限立法で何年間という縛りがあり、延長される可能性もあるが、今決められている期間のうちに具体的な案を出すということが必要だと思っている。公民館については、従来どおり各町に建設するのか、より大きなスケールで統合公民館のようなものを作るのか、どちらがより良いのかは検討の余地がある。均一に同じ公民館をつくるのではなく、それぞれに特長をもった構造の公民館についても考えていけるのではないかとと思っているが、過疎債は認定された地域である旧津田町と旧大川町にしか使えないので、その中で最大限活用したい。また、過疎債に甘えず財源を整理しないと、将来に負担を残してしまうことになるので、借金を減らしながらも必要なものを作っていくために、過疎債を利用していきたい。

○意見交換

【富田支会】

大川地区の拠点施設である大川公民館も半世紀近くなり、老朽化で雨漏りが多く支障をきたしているため、一刻も早い再編整備が地域住民の望みである。過疎対策債は令和7年度までの時限立法と聞いているが、過疎債を活用した再編整備は令和7年度までの計画となるのか。

【市長】

特別措置法の時限は5年なので、令和3年から7年までが法律が有効な期間になる。7年度までに事業が完了しなければならないのか、着手していればよいのかはわからないが、綱渡りの状況は避けたいので、事業の概要をできるだけ早く住民の皆さんにお知らせして、完成を楽しみにして意欲をもっていただくことが、大川農村環境改善センターの周辺をどの

ように活用していくか、また寒川や津田との兼ね合いをどうしていくかというのを、問題提起しながら有効期限内に協議していくために一番近道になると思っている。単一の地域ではなく広域的な視点をもって提案していただければ、より早く皆さんの御要望にお応えできると思っているので、早速議論を始めていきたい。

また、造田出張所と造田消防屯所の移転についてだが、出張所が入っている長尾公民館造田分館と、造田消防屯所はどちらも老朽化が進んでいる。そのままにしておくと支障があるので、市として検討している方策の一つとして、造田の駅前に移転させてしまうという計画がある。場所が変わっては困るという声もあると思うが、造田ふれあいプラザや児童館もあるので、機能を集中させたほうが利便性が向上し、早期に実現できると思われる。ふれあいプラザの横に、土地開発公社が持っている広い土地があり、イベントで使用する以外は防災倉庫のようなものがあるだけになっている。土地開発公社は何億かの借金をしているので、なんとか有効活用したいと思っていて、長尾公民館造田分館や屯所を移転させた上で避難所のように運営したり、あるいは市内でもモデル的なインパクトのある児童館を実現したりできればよいと計画している。予算の制限はあるが、できるだけ早く構想をお示しするので、地元の合意を取りまとめていただければ、より実現が近づくと思う。

【教育長】

長尾公民館の建築工事であるが、10月16日に工事の安全祈願祭を行い、区域工事に着手したところである。工事の竣工は令和5年11月末を予定しており、令和6年の4月には開館できるのではないかなと思う。太陽光発電等の設備については、今回の工事には含んでいない。しかし、災害等が発生した場合は避難所になるということがあるので、発電機を持ち込めば施設全体で電気が使えるような設備を予定している。また将来、太陽光発電等の効率といった問題が解決し、安価に購入できるようになった場合は、設置して接続できる構造になっている。

【多和支会】

東京都が公共施設や戸建てに太陽光発電施設を載せることを義務化したという話もあり、さぬき市の公共施設としても検討するべきではないか、今後行政としてSDGsに理解を示していくべきだということもあるのではないかな、ということで提案した。長期的な取組になると思うが、適宜可能な時にやってもらえたらと思うので、お願いしたい。

【市長】

太陽光パネルについては、今後できるだけ再生可能エネルギーを使っていくことを時代に要請されており、また、2050年カーボンニュートラルを国全体で目指していこうということがあるので、可能ならば少しずつでも取り組んでいきたい。しかし、残念ながら太陽光パネルを大型の施設に設置しようとする、施設自体の耐久性や固定のための基礎などを含め、大掛かりな設備投資が必要になる一方、そこから得られる電力は今のところ効率が悪く、費用対効果が悪いということになる。この問題は、高効率かつ安価な蓄電池が開発され、昼間の電気を夜間や雨の日に持ち越せるようになれば解決できる。今後技術革新でそういったものが出てくると考えているので、そうなれば費用対効果のバランスがとれるようになるかと考えている。EV車の充電設備も、設置コストを回収するところまではいっていないので、できるだけ手戻りがない範囲で、先進技術を取り入れていきたいと思っている。建設後でも

設置できる構造になっているとのことなので、いただいた御意見は引継ぎをして、念頭に置きながら施設運営の効率化を図っていきたい。

公民館について皆さんの御理解を得ていくためのキーワードには、ひとつには有効活用というのがあるが、もうひとつが安心・安全がある。災害で命を失わずに済んだ方が避難所でストレス等で病気になってしまったのでは本末転倒である。例えば、微妙な話で申し訳ないが、避難所の大きなトラブルとして女性を中心に排泄が苦になり、飲食物を控えた結果体調を崩すというのがある。そういったことにも気遣いながら、質の良さを求めていきたい。太陽光パネルもその質を上げるための材料の一つと認識しているので、今後の動きに注目していただいて、御意見を賜りたい。

VI 農業（有害鳥獣）対策について

○市長の回答

有害鳥獣といえば以前はイノシシが中心だったが、最近は猿や場合によっては鹿が被害を出すようになっている。被害に遭われている方には申し訳なく思っている。有害鳥獣対策として、悪さをする個体数を駆除や罠などの方法で減らしていくということと、農作物に被害を出さないように侵入防止の電気柵などで対応するということがあるが、駆除については群れの増加スピードに追い付かず、柵も猿などは簡単に飛び越えて侵入してくるということで、対応に苦慮しているというのが現状である。猟友会や専門家と連携しながら対策を進めているが、逆に被害額が増えてしまっている。駆除するための免許取得に関する手数料等を一部補助するなどしているが、効果が上がっていないので、先進地の対応も研究しながら新たな取組についても検討していきたい。最近は山間部だけでなく町中でも出没して人間がケガするようなことも起こっているので、有害鳥獣に対する関心の高まりを感じる。対策強化のひとつのチャンスだと思っているので、現場の方の御意見も伺いながら、対策していきたい。今年は大川町の名産の自然薯にかなりの被害があったと聞いているので、去年は1,900頭駆除しているので、少し上げるだけでも多額の予算が必要になるが、駆除の報奨金等を増やしていけるのかどうか、より良い方法はないか、他自治体の成功例を学びつつ対応していきたい。

X 市民（窓口）サービスについて

○市長の回答

支所出張所については、かねてから多くの御意見をいただいているが、少しでも多くの財源を確保して色々なことに使いたいということで、地元の方の御理解と御協力をお願いしているところである。特に、津田大川長尾の出張所については、週3日の開所ということになっているが、元のように毎日の開所に戻せないかという御意見は継続していただいている。議会からも、丁寧に対応すべきとの指摘をいただいているところであるが、市としては、具体的に困ったケースをできるだけお聞きして、対応策と一緒に考えさせていただきたいと考えている。志度と寒川のどちらも行きにくいという方がおられるのも承知しているが、これをするによって削減した経費を投資的経費の方に使っていきたいと思っているので、御理解を得ていきたい。具体的に何か支所出張所の関係で困ったという事例を御存じの方がお

られたら、教えていただきたい。

○意見交換

【多和支会】

多和の方に聞いたのは、多和出張所が閉まっているので長尾出張所に行こうと思ったが、場所はわからないし、そこまで行くなれば寒川庁舎に行くのも大差ないので、長尾出張所を利用しないということがある。また、今でも長尾の人で長尾出張所の開所日を知らないという方がいるようで、多和でも同様に出張所の開所日をよく聞かれる。仕事の都合でどうしても毎日開所しているところでなければ都合が悪いという意見もよく聞く。具体的に詳細まで踏み込んで聞いてはいないので、また調べておこうと思うが、先述のようなことはよく聞くので、せめて長尾出張所くらいは5日間開所していただいた方が助かる人は多いのではないかなと思う。

【市長】

無理な質問をしてしまったが、なぜそういったことをお聞きしているかということ、今デジタル化ということで、できるだけ市役所（出張所）に行かなくても手続きができるように進めている。しかしそれでは対応できない事務も出てくると考えられ、どれだけデジタル化、「書かない・行かない窓口」が進んでも窓口に来ていただくようになると思われる。一番良いのは家ですべての手続きができることだと思って試行錯誤をしているので、具体的な困りごとを聞かせていただければ、より説得力のある要求を国に対してもできると思う。毎日の開所がよいことは間違いないが、できるだけ削減したものを市民サービスに振り分けられるように尽力していく。その上で個別具体的に困っている方がいるならば、その対応を並行して考えなければいけないのでお聞きした。多くの方の御意見を聞きながら、窓口サービスをどうすれば上手くいくかということはこれまで以上に検討させていただきたい。

【市長の補足説明】（行政のIT化・デジタル化について）

私自身IT化・デジタル化について熟知しているわけではないが、紙での伝達とデジタルでの伝達では、時間も量も全く違うので、便利なツールであることは間違いない。しかし、利用者の側からもデジタルを考えて、サービスデザイン思考でニーズに合わせた改革をしない限り、業者が便利になったというだけでは十分な成果でないと思っている。最近市役所に来られた方はわかると思うが、マイナポイントの申請などで大変な人ばかりができています。担当の市民課職員は昼ご飯を食べる暇もないほど、若い人だけでなく高齢者の方まで関心を持っていただけているのがわかる。私も河野大臣と同じで、ポイントで釣るような制度は邪道だと思っていたが、あの光景を見ると、それで制度が進むなら軽視してはいけないなど。対応の体制を強化して、あまりお待たせしないようにすることも必要かなと思っている。

2025年の大阪関西万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」だが、10年後の社会生活の中では、保険証から何からすべてマイナンバーカードで済ませられるようになっているはずである。行政としては手戻りがない形でIT化を進めていきたいが、利用者にとって利用しやすいものにしていくのがこれからのIT化・デジタル化の肝要だと思っている。

何年後にはキャッシュレスが進んで、お釣りのいらぬ買い物ができるようになる。今回市もポイントを上乗せしているが、特定の会社のポイントに対して、国は対応できているが県や市のポイントは対応していない。それも大勢の人がマイナンバーカードを使うように

なれば統一されてくると思われる。国もここ数年のうちに行政のシステムを標準化すると予定しているので、今拙速にシステムの導入を行うと標準化の方針と食い違ったためにシステムを入れなおすということになりかねないが、導入が遅れれば市民の人に不便を強いてしまうので、プロジェクト推進室の方で情報を収集しながらタイミングをうかがっている。是非皆さんも積極的にポイント等を活用していただいて、利便性を実感していただき、わからないことがあれば市民課等に問い合わせしてほしい。市民の利便性につながる IT 化・デジタル化については、これまで以上に力を入れて取り組んでいきたい。

【造田支会】

私の場合は市の様式の申請書をメールで送っていただくことが多いが、メールで返信することは可能か。現在市は申請書の押印を一部廃止しているが、氏名等をパソコン上で記入すると、誰が書いた書類か確認しようがないのではないかと思うがどうか。また、市から送られた申請書が PDF のためにパソコン上で直接書き込めないということがあるので、書き込み可能な形式で送ってほしい。

【市民部長】

様式や課によっては対面で本人確認や内容の確認をしている場合があるので、一概にすべてできるとはこの場で回答できない。PDF になっているという件も含めて、今後の検討課題とさせていただきたい。

【市長】

今でもメール上でのやりとりができるものはあると思うが、全てではない。せっかくの御意見なので、できるもの、できないものとその理由を全庁的に調査したい。具体的にこれという申請があれば教えていただきたい。

【造田支会】

金銭が絡むようなものは難しいと思うが、例えば、先ほども話に出た駅前広場の使用申請は簡単なものなので、メールで済ませられるとありがたい。

【市長】

簡単になるということは良い面もあるが、簡単になったが故に間違えるということには注意しなければならない。簡単かつ間違いがないという非常に難しい命題をデジタル化は解かないといけない。なりすまし等の対策も含めて、まずは現状を把握させてほしい。

VIII 防災・防犯対策について

○市長の回答

今後市が重点的に取り組まなければいけない問題に安心安全があり、その中で特に災害対応が今後重要になっている。現在市では危機管理課というところが、コロナ対策も含めて、安心安全を守る広範の事務をさせていただいている。毎日のように地域の防災組織の方が御相談においでて、防災訓練のやり方や、備蓄食料について聞かれている。そもそも地域によって防災倉庫を持っているところ、持っていないところと様々だと思う。回答には最低で3日、可能ならば1週間ご自分で備蓄いただくようお願いしているが、なかなか1週間分備蓄されている方はいないと思われるので、せめて3日分ということで皆さんに周知していくことを今後考えなければならない。今後防災組織単位でこういうことがしたい、知りたいとい

うのがあれば、危機管理課の方に相談してほしい。災害でどの地域が被害を受けても、市全体でバックアップできるような体制作りをしたい。

現在、日本水道協会の中四国支部が香川県で合同の防災訓練で実施しており、東かがわ市とさぬき市は香川県広域水道企業団が東讃ブロックセンターというものを設置しているが、鳥取県から給水車が実際に来て、応援時の連絡体制や、応急的な給水のやり方を訓練している。南海トラフを起源とする地震が発生した場合に、四国内からの応援を期待できないので、鳥取県等であれば比較的被害が少ないと予想されるということで、今回具体的なシミュレーションをしている。先日は石田の自主防災組織の防災訓練に参加させていただいたが、実際に自分の体を動かして、家族との連絡方法や、避難所への退避ルートを2通り設定している、というのが広まっていけば、防災ができなくても減災という形で、また避難所の質を上げて関連死を防ぐ、ということが可能になってくると思う。今回の御提案は地域の防災について市も十分に考えてほしいという趣旨だと思うので、危機管理課に具体的なことを相談していただいて、個別に対応をしていきたいと考えている。

○意見交換

【長尾支会】

下名連合自治会では公民館の中に防災用品を非常用発電機も含めて揃えている。長尾支会にも同様の物が備蓄されている。防災士と話していると、市の公民館等の避難場所は即座の開設ができないかもしれないから、地元の公民館がひとまずの避難場所になって、場合によっては長尾公民館に移ったり、被害が少ない人が応援に入ったりするというので、そう考えるとそれぞれに設備を持っているということは良いことかもしれない。しかし、町中の自治会と、そうでない自治会の公民館では位置づけが違うと思う。したがって、実際の防災を考えると、キーとなる町中の公民館と、それぞれの自治会の公民館の役割分担等を明確にしないといけないのではないかと。回答にはマニュアルとあるが、個別の自治会で何がどれだけ必要かというのは変わってくる。役割さえ決まれば、それに応じて各自治会で何を備えるか判断すればよい。自治会も支会も市から防災の補助を受けているので、役割分担を明確にして、効率的な防災を考えていくべきなのではないか。

【市長】

いい意味でも悪い意味でも重なっている部分があって、それを活用できれば今よりも量や質を向上できるということはある。自己完結的に一通りのものを揃えて、一通り以上のものができていないというのは仰るとおりだと思う。人から聞いた話で、スポーツをやるときに、一人一人が元気を出すために、3つのものが必要だという。まずチーム内の居場所、役割だが、面白いと思うのは出番が必要だということである。スポーツでも、いざという時の出番を与えるのが大事なんだ、というのを聞いて、今の自治会なども同じだと思った。人によって様々な居場所があり、役割も皆違うが、どんな人でも出番がないといけないということなので、御意見をいただいた自主防災の重複の整理というのが、平板的に皆同じものを揃えるのではなく、例えば近隣の自主防災組織と話し合って、滅多に使わないがないと困るようなものを融通するといったように、重点的で特長に合わせた備えを実現することは可能だと思う。より効率をよくして、一つ上の防災を実現する参考にさせてもらいたい。

【石田支会】

合併から20年にもなるが、自主防災組織ができていないところが多くある。今日の懇談会でも統合化・効率化という話がたびたび出てきているが、防災についても、単位自主防災組織こそできていても、まとまっているところが少ない。これで本当に安心安全につながるかというところに疑問符が残る。他の協会等にしても、上部組織と下部組織があり、市全体で連携が取れるようになっているが、防災組織にはそれがなく個々でやりなさいということになっている。防災活動が根付いているところはよいが、何をしたらよいかわからない組織も沢山あるはずなので、置き去りにしないようさぬき市全体で考える必要がある。今後はさぬき市全体で、窓口は危機管理課なら危機管理課で、連絡調整会のようなものを作って、そこが積極的に情報を発信するなどしてほしい。防災に肝要なのは即断即決であると思うが、現状はシステムがなく、誰に何を言っていけばいいかわからない。市町も災害対策本部長となるのだから、市長のところにあらゆる情報が集約されなければならないが、ある地区は集まるがある地区は集まらない、ということが現状の仕組みでは想定される。他の組織のように、組織の新設や再編をすることが安心安全にもつながっていくのではないかと思うので、検討いただきたい。

【市長】

石田の防災訓練に参加した際に、自分たちで購入した防災用品を体育館に展示されていた。その時に、私が最も気になるのは、「どこで誰がどうなっているか」という情報をいち早くつかめたら多くの対策がたてられるが、情報がそれぞれの組織の中で止まって、生死すらわからないということが現状では懸念されると申し上げた。災害対応のすべてを行政が担うことは難しいので、正確な情報が上がってくれば、最も困っている地域に全力投球できるようになる。仰るとおり、自主防災組織の中でも温度差があり、現状では一部から情報が集まらないことが予想されるので、どのような組織が一番良いのかすぐには答えが出ないが、自主防災組織の中心の方で上部組織を作ることも検討させていただきたい。防災関係の会等で、今後皆様の御意見を伺えていけたらと思う。

(閉会)